



平成 17 年 2 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 6 日

上場会社名 株式会社ポイント

上場取引所 東証第 1 部

コード番号 2685

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.point.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 黒田 博

問合わせ先 役職名 管理本部経理課チーフマネジャー

氏名 富永 秀逸 TEL (03) 3243 - 6011 (東京本部)

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 6 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 5 月 26 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 2 月期の業績(平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 2 月期	37,386	35.4	7,441	75.0	7,445	75.8
16 年 2 月期	27,619	33.6	4,252	50.3	4,235	52.0

	当期純利益		1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 2 月期	4,072	80.7	156.08	154.18	34.7	36.5	19.9
16 年 2 月期	2,253	47.5	163.32	160.06	28.4	28.3	15.3

- (注) 1. 期中平均株式数 平成 17 年 2 月期 25,622,578 株 平成 16 年 2 月期 13,389,525 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満切捨)

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 2 月期	20.00	0.00	20.00	514	12.8	3.8
16 年 2 月期	20.00	0.00	20.00	283	12.2	2.8

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 2 月期	23,102	13,489	58.4	521.86
16 年 2 月期	17,736	10,009	56.4	701.45

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成 17 年 2 月期 25,708,884 株 平成 16 年 2 月期 14,173,900 株  
 2. 期末自己株式数 平成 17 年 2 月期 182,136 株 平成 16 年 2 月期 4,500 株

2. 18 年 2 月期の業績予想(平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

中間期	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,000	3,500	2,000	0.00		
通期	43,000	8,000	4,300		20.00	20.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 164 円 65 銭

- 1 株当たり予想当期純利益 (通期) につきましては、ストックオプション権利行使(発行見込株式数 225,720 株)後の発行済株式総数 (26,116,740 株) をもって算出しております。
- 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の 8 ページを参照してください。

## 7. 財務諸表等

### 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		増減金額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	7,986,871		12,552,249		4,565,377
2. 売掛金		1,292,930		1,289,692		3,238
3. 有価証券		499,972				499,972
4. 商品		1,194,263		1,390,739		196,476
5. 前払費用		87,904		108,846		20,942
6. 繰延税金資産		387,700		513,822		126,122
7. 未収入金		23,753		138,329		114,576
8. その他	2	125,535		63,149		62,386
9. 貸倒引当金		29,000		9,000		20,000
流動資産合計		11,569,932	65.2	16,047,829	69.5	4,477,897
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		542,312		521,592		
減価償却累計額		100,952	441,360	112,170	409,421	31,939
(2) 構築物		-		9,211		
減価償却累計額		-	-	332	8,879	8,879
(3) 器具備品		244,323		217,731		
減価償却累計額		116,147	128,176	115,469	102,261	25,914
(4) 土地			689,150		689,150	
(5) 建設仮勘定			1,120			1,120
有形固定資産合計		1,259,808	7.1	1,209,713	5.2	50,095
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		60,074		76,517		16,443
(2) その他		16,041		12,285		3,756
無形固定資産合計		76,116	0.5	88,803	0.4	12,687

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		増減金額
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		62,085		73,040		10,955
(2) 関係会社株式		45,050		45,050		
(3) 関係会社長期貸付金				40,000		40,000
(4) 長期前払費用		343,459		483,739		140,280
(5) 繰延税金資産		100,059		129,758		29,699
(6) 保証金敷金	1	4,199,003		4,978,182		779,178
(7) 保険積立金		126,801		126,802		1
(8) その他		1,398		2,088		690
(9) 貸倒引当金		47,000		123,000		76,000
投資その他の資産合		4,830,858	27.2	5,755,663	24.9	924,804
固定資産合計		6,166,782	34.8	7,054,179	30.5	887,396
資産合計		17,736,714	100.0	23,102,008	100.0	5,365,294
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	3	2,804,093				2,804,093
2. 買掛金	1,3	760,025		4,454,292		3,694,267
3. 短期借入金		42,000				42,000
4. 一年内返済予定の長期借入金	1	247,112		132,722		114,390
5. 未払金		1,023,589		1,206,162		182,572
6. 未払法人税等		1,246,581		2,286,236		1,039,654
7. 未払消費税等		223,611		287,013		63,401
8. 預り金		75,669		27,707		47,961
9. 賞与引当金		327,000		384,000		57,000
10. その他		1,653		1,701		47
流動負債合計		6,751,336	38.1	8,779,834	38.0	2,028,497
固定負債						
1. 社債		500,000		500,000		
2. 長期借入金	1	315,578		181,666		133,912
3. 役員退職慰労引当金		160,583		151,107		9,476
固定負債合計		976,161	5.5	832,773	3.6	143,388
負債合計		7,727,497	43.6	9,612,607	41.6	1,885,109

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)			当事業年度 (平成17年2月28日)			増減金額
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資本の部)								
資本金	4		2,446,940	13.8		2,614,874	11.3	167,934
資本剰余金								
資本準備金		2,304,754			2,472,689			167,934
資本剰余金合計			2,304,754	13.0		2,472,689	10.7	167,934
利益剰余金								
1. 利益準備金		16,652			16,652			
2. 任意積立金								
(1) 固定資産圧縮積立金		9,280			9,280			
(2) 別途積立金		2,900,000			4,700,000			1,800,000
3. 当期末処分利益		2,330,277			4,251,897			1,921,620
利益剰余金合計			5,256,210	29.6		8,977,830	38.9	3,721,620
その他有価証券評価差額金			6,201	0.0		12,426	0.0	6,224
自己株式	5		4,889	0.0		588,419	2.5	583,529
資本合計			10,009,216	56.4		13,489,400	58.4	3,480,184
負債・資本合計			17,736,714	100.0		23,102,008	100.0	5,365,294

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)			当事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)			増減金額
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高			27,619,333	100.0		37,386,224	100.0	9,766,890
売上原価								
1. 商品期首たな卸高		1,559,122			1,194,263			
2. 当期商品仕入高		11,405,952			15,061,419			
合計		12,965,075			16,255,682			
3. 商品期末たな卸高		1,194,263	11,770,811	42.6	1,390,739	14,864,942	39.8	3,094,130
売上総利益			15,848,522	57.4		22,521,281	60.2	6,672,759
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		519,830			676,299			
2. 貸倒引当金繰入額		28,060			76,036			
3. 役員報酬		155,871			181,388			
4. 給与及び賞与		2,984,383			3,778,353			
5. 賞与引当金繰入額		327,000			384,000			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		3,864						
7. 福利厚生費		665,870			758,909			
8. 地代家賃		4,188,853			5,618,879			
9. リース料		631,145			888,662			
10. 減価償却費		200,930			228,893			
11. その他		1,890,235	11,596,044	42.0	2,488,292	15,079,715	40.3	3,483,670
営業利益			4,252,477	15.4		7,441,566	19.9	3,189,088
営業外収益								
1. 受取利息		3,333			3,354			
2. 受取配当金	3	15,609			18,824			
3. 投資有価証券売却益		4,129						
4. 匿名組合投資利益		7,120			6,470			
5. 受取販売奨励金		3,891			3,710			
6. その他		3,931	38,015	0.1	5,074	37,434	0.1	581
営業外費用								
1. 支払利息		14,949			7,486			
2. 社債利息		8,000			8,000			
3. 新株発行費		24,653			12,500			
4. 電話加入権評価損		7,248						
5. その他		151	55,002	0.2	5,552	33,538	0.1	21,463
経常利益			4,235,490	15.3		7,445,461	19.9	3,209,970

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)			当事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)			増減金額
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		7,578	7,578	0.0	20,036	20,036	0.1	12,458
特別損失								
1. 固定資産除却損	1	46,198			109,780			
2. 賃借契約解約に伴う損失	2	209,333	255,531	0.9	211,186	320,967	0.9	65,435
税引前当期純利益			3,987,537	14.4		7,144,530	19.1	3,156,992
法人税、住民税及び事業税		1,890,167			3,232,578			
法人税等調整額		156,417	1,733,749	6.2	160,147	3,072,431	8.2	1,338,682
当期純利益			2,253,787	8.2		4,072,098	10.9	1,818,310
前期繰越利益			76,489			179,799		103,309
当期末処分利益			2,330,277			4,251,897		1,921,620

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成 16 年 5 月 26 日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成 17 年 5 月 26 日)		増減金額
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
当 期 未 処 分 利 益			2,330,277		4,251,897	1,921,620
利 益 処 分 額						
1. 配 当 金		283,478		514,177		
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		67,000 (-)		73,000 (-)		
3. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		1,800,000	2,150,478	3,500,000	4,087,177	1,936,699
次 期 繰 越 利 益			179,799		164,720	15,079

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品  
個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)  
主な耐用年数  
・建物 3～39年  
・器具備品 3～15年
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (3) 長期前払費用  
均等償却
4. 繰延資産の処理方法
  - (1) 新株発行費  
支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権評価損」(当事業年度3,237千円)は、重要性が低いため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。



注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 16 年 2 月 29 日)		当事業年度 (平成 17 年 2 月 28 日)	
1. 担保提供資産及び担保付債務		1. 担保提供資産及び担保付債務	
(1)担保に供している資産		(1)担保に供している資産	
科目	金額	科目	金額
現金及び預金	140,000 千円	現金及び預金	140,000 千円
保証金敷金	795,445	保証金敷金	550,495
計	935,445	計	690,495
(2)上記に対応する債務		(2)上記に対応する債務	
科目	金額	科目	金額
買掛金	100,000 千円	買掛金	100,000 千円
一年内返済予定の長期借入金	156,318	一年内返済予定の長期借入金	72,166
長期借入金	204,574	長期借入金	70,446
計	460,892	計	242,612
2. 匿名組合債権		2. 匿名組合債権	
流動資産「その他」に匿名組合債権(4,293 千円)を含めております。		流動資産「その他」に含まれておりました匿名組合債権は、当事業年度において、匿名組合契約が終了したため、全額清算しております。	
匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。		匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。	
項目	金額	項目	金額
当初出資金額	100,621 千円	当初出資金額	100,621 千円
現金分配額の累計額	91,481	現金分配額の累計額	102,245
損益分配額の累計額 (うち当事業年度分)	4,846 (7,120)	損益分配額の累計額 (うち当事業年度分)	1,624 (6,470)
匿名組合債権残高	4,293	匿名組合債権残高	-
当事業年度分の利益分配額 7,120 千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032 千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。		当事業年度分の利益分配額 6,470 千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。	
3.		3. 仕入代金支払方法の変更	
		従来一部の仕入先への支払方法を手形支払としておりましたが、当事業年度より一括支払信託方式に変更いたしました。このため当事業年度より、仕入債務残高は「買掛金」として表示しております。	
		なお、一括支払信託方式による債務残高は 3,502,917 円であり、従来の方法によった場合に比べ、支払手形が 3,502,917 千円減少し、買掛金が同額増加しております。	
4. 会社が発行する株式の総数	普通株式 50,000,000 株	4. 会社が発行する株式の総数	普通株式 50,000,000 株
発行済株式の総数	普通株式 14,178,400 株	発行済株式総数	普通株式 25,891,020 株
5. 自己株式の数	普通株式 4,500 株	5. 自己株式の数	普通株式 182,136 株
6. 配当制限		6. 配当制限	
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 6,201 千円であります。		商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 12,426 千円であります。	
7. 保証債務		7. 保証債務	
以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。		以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。	
被保証会社	債務残高(千円)	被保証会社	債務残高(千円)
波茵特股份有限公司	13,480	波茵特股份有限公司	10,772

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)																																				
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,709 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;"><u>16,253</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">46,198</td> </tr> </table> <p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">152,078 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去工事費</td> <td style="text-align: right;"><u>57,255</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">209,333</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,000 千円</td> </tr> </table>	建物	23,709 千円	器具備品	5,886	ソフトウェア	350	長期前払費用	<u>16,253</u>	計	46,198	賃借契約解約に伴う違約金	152,078 千円	撤去工事費	<u>57,255</u>	計	209,333	受取配当金	15,000 千円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">48,081 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,502</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">18,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去工事費</td> <td style="text-align: right;"><u>25,922</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">109,780</td> </tr> </table> <p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">143,248 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去工事費</td> <td style="text-align: right;"><u>67,938</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">211,186</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18,000 千円</td> </tr> </table>	建物	48,081 千円	器具備品	17,502	長期前払費用	18,274	撤去工事費	<u>25,922</u>	計	109,780	賃借契約解約に伴う違約金	143,248 千円	撤去工事費	<u>67,938</u>	計	211,186	受取配当金	18,000 千円
建物	23,709 千円																																				
器具備品	5,886																																				
ソフトウェア	350																																				
長期前払費用	<u>16,253</u>																																				
計	46,198																																				
賃借契約解約に伴う違約金	152,078 千円																																				
撤去工事費	<u>57,255</u>																																				
計	209,333																																				
受取配当金	15,000 千円																																				
建物	48,081 千円																																				
器具備品	17,502																																				
長期前払費用	18,274																																				
撤去工事費	<u>25,922</u>																																				
計	109,780																																				
賃借契約解約に伴う違約金	143,248 千円																																				
撤去工事費	<u>67,938</u>																																				
計	211,186																																				
受取配当金	18,000 千円																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,413,027</td> <td>394,398</td> <td>1,018,629</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,712,695</td> <td>536,223</td> <td>1,176,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,125,723</td> <td>930,622</td> <td>2,195,101</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相 当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,413,027	394,398	1,018,629	器具備品	1,712,695	536,223	1,176,471	合計	3,125,723	930,622	2,195,101	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,780,261</td> <td>552,753</td> <td>1,227,508</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,330,714</td> <td>792,833</td> <td>1,537,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,110,976</td> <td>1,345,587</td> <td>2,765,389</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相 当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,780,261	552,753	1,227,508	器具備品	2,330,714	792,833	1,537,880	合計	4,110,976	1,345,587	2,765,389
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相 当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
建物	1,413,027	394,398	1,018,629																														
器具備品	1,712,695	536,223	1,176,471																														
合計	3,125,723	930,622	2,195,101																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相 当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
建物	1,780,261	552,753	1,227,508																														
器具備品	2,330,714	792,833	1,537,880																														
合計	4,110,976	1,345,587	2,765,389																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内	1 年内																																
1 年超	1 年超																																
合計	合計																																
611,323 千円	765,213 千円																																
1,620,761	2,051,358																																
2,232,084	2,816,571																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																
586,304 千円	819,691 千円																																
534,609 千円	750,325 千円																																
69,117 千円	91,673 千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日)及び当事業年度(自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 17 年 2 月 28 日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年2月29日現在)	当事業年度 (平成17年2月28日現在)
(1)流動資産		
繰延税金資産		
商品評価損損金不算入額	121,380千円	133,660千円
賞与引当金繰入限度超過額	124,881	157,440
未払事業税損金不算入額	110,284	197,192
その他の	31,154	25,530
繰延税金資産合計	387,700	513,822
(2)固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金不算入額	65,839千円	61,953千円
貸倒引当金繰入限度超過額	19,270	50,430
一括償却資産償却限度超過額	15,053	20,897
その他の	10,927	11,832
繰延税金資産合計	111,089	145,113
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	6,720	6,720
その他有価証券評価差額金	4,309	8,635
繰延税金負債合計	11,029	15,355
繰延税金資産の純額	100,059	129,758

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成16年2月29日現在)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から41.0%に変更されました。

なお、これによる影響額は軽微であります。

当事業年度(平成17年2月28日現在)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)		当事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	701円45銭	1株当たり純資産額	521円86銭
1株当たり当期純利益	163円32銭	1株当たり当期純利益	156円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	160円06銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	154円18銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 677円94銭 1株当たり当期純利益 185円96銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 181円18銭</p> <p>当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 451円96銭 1株当たり当期純利益 123円97銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 120円78銭</p>		<p>当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株を1.2株とする株式分割を行い、平成16年8月20日付で普通株式1株を1.5株とする株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 389円69銭 1株当たり当期純利益 90円73銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 88円92銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,253,787	4,072,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	67,000	73,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(67,000)	(73,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,186,787	3,999,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,389	25,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(千株)	272	315
(うち新株予約権(千株))	(272)	(315)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)								
<p>1. 株式の分割(無償交付)</p> <p>平成16年1月26日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年4月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割する。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割により増加する株式数 普通株式 2,835,680株</p> <p style="padding-left: 2em;">分割方法 平成16年2月29日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年3月1日</p> <p>当該株式分割及び当事業年度中の株式分割が前期首におこなわれたと仮定し、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割及び当事業年度中の株式分割が当期首におこなわれたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 376円63銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 584円54銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 103円31銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 136円10銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 100円65銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 133円39銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. ストックオプション制度の採用</p> <p>平成16年5月26日開催の第54回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び社員にストックオプション(新株予約権)を無償で発行することを決議いたしました。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 376円63銭	1株当たり純資産額 584円54銭	1株当たり当期純利益 103円31銭	1株当たり当期純利益 136円10銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 100円65銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 133円39銭	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 376円63銭	1株当たり純資産額 584円54銭								
1株当たり当期純利益 103円31銭	1株当たり当期純利益 136円10銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 100円65銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 133円39銭								

( 1 株当たり指標の遡及修正数値 )

決算短信に記載されている 1 株当たり指標を平成 17 年 2 月期の数値を 100 として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成 16 年 2 月期		平成 17 年 2 月期	
	中 間	期 末	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり当期純利益	39 89	90 73	70 48	156 08
1 株当たり配当金		11 11		20 00
1 株当たり株主資本	282 14	392 32	451 32	521 86

( 注 ) 平成 17 年 2 月期に株式分割を実施

効力発生日 平成 16 年 4 月 20 日に 1 : 1.2 の分割

効力発生日 平成 16 年 8 月 20 日に 1 : 1.5 の分割